

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年7月31日

上場会社名 エイチ・エス証券株式会社

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）

コード番号 8699

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hs-sec.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤田 秀雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 矢板 賢 TEL (03)4560-0200

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 有 持分法（除外）1社
詳細は添付資料の2, 11, 12ページをご参照ください。

2. 平成19年3月期第1四半期の業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	4,062	54.8	3,476	62.6	△766	—	△467	—
18年3月期第1四半期	2,623	—	2,137	—	982	—	1,004	—
(参考) 18年3月期	23,650		21,546		3,155		4,810	

	四半期（当期）純利益		1株当たり 四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	△273	—	△6	69	—	—
18年3月期第1四半期	906	—	24	27	24	21
(参考) 18年3月期	2,978		77	17	77	9

(注)①持分法投資損益 当第1四半期 222百万円 前年第1四半期 5百万円 18年3月期 1,394百万円

②期中平均株式数（連結） 当第1四半期 40,861,024株 前年第1四半期 37,361,340株 18年3月期 38,589,194株

③営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益及び四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は対前年四半期増減率であります。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	136,534	34,759	19.7	657	38
18年3月期第1四半期	123,110	16,846	13.7	449	82
(参考) 18年3月期	160,051	29,149	18.2	711	78

(注)① 期末発行済株式数（連結） 当第1四半期 40,953,500株 前年第1四半期 37,451,450株 18年3月期 40,953,500株

② 平成18年3月期第1四半期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	△4,116	2,297	820	11,603
18年3月期第1四半期	7,656	491	338	14,647
(参考) 18年3月期	5,719	△9,856	10,237	12,466

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

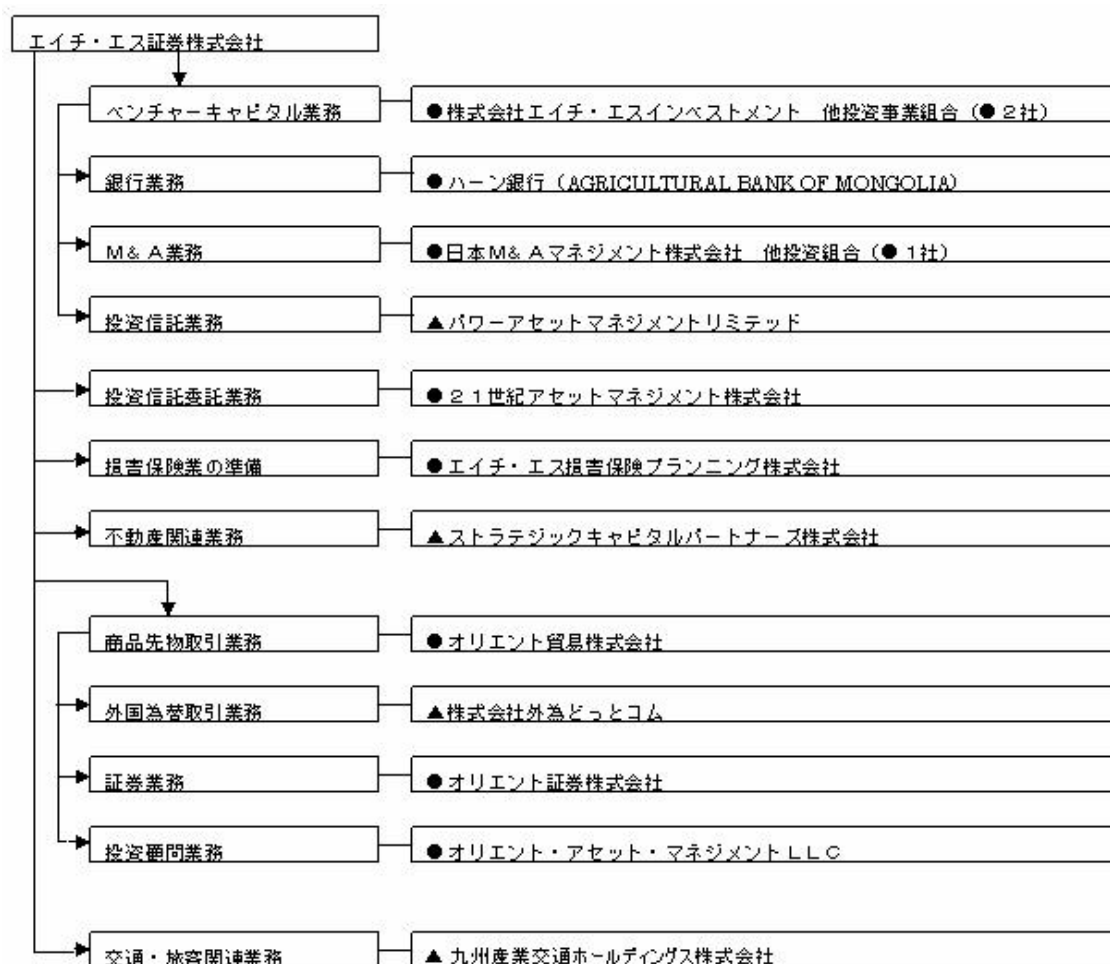
3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社11社及び関連会社4社で構成され、主たる事業は、証券業務を中心に有価証券及びデリバティブ商品の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他証券関連業務、ベンチャーキャピタル業務、銀行業務、商品先物業務、M&A業務、投資信託委託業務、資産管理運用業務を営んでいる投資及び金融サービスの提供を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



●：連結子会社

▲：持分法適用関連会社

(注)1 平成18年4月1日付で九州産業交通株式会社は、九州産業交通ホールディングス株式会社へと商号変更し持株会社制へと移行いたしました。

2 平成18年5月17日付で、持分法適用関連会社である株式会社パワーインベストメントの当社保有全株式(1,625株 議決権比率 25.0%)を第三者へ譲渡いたしました。

当第1四半期の連結業績の概況

[経営成績]

当社グループの当第1四半期連結会計期間の営業収益は40億62百万円、経常損失は4億67百万円、第1四半期純損失は2億73百万円となりました。

事業別のセグメントの業績は次のとおりです。

① 証券関連事業

(受入手数料)

委託手数料は、株式市況の低迷により取扱高が減少し7億88百万円となりました。

引受・売出手数料につきましては株式引受手数料は72百万円となりました。

募集・売出しの取扱手数料は16百万円となりました。

その他手数料については、1億35百万円となりました。

(トレーディング損益)

市況悪化による商品有価証券の評価損の計上により33百万円の損失となりました。

(金融収支)

当第1四半期までの金融収益は、信用取引貸付金の増加を主要因として2億94百万円、金融費用は97百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1億97百万円となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費については、システム関連の委託費やソフトの償却費の増加により13億17百万円となりました。

② 銀行関連事業

ハーン銀行(AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA)につきましては、前期に引き続き農村部を中心とした営業活動に加え、都市部でも営業活動を行い、営業収益は12億30百万円、営業利益は3億27百万円となりました。

③ 商品先物関連事業

オリエント貿易株式会社につきましては、商品先物関連事業の営業収益は14億77百万円となりましたが、8億1百万円の営業損失となりました

④ その他事業

ベンチャーキャピタル業務では、収益を確保しましたが他の事業のコスト増により営業収益は1億65百万円、営業損失は1億55百万円となりました。

⑤ その他

持分法による投資損益には(株)外為どっとコム1億54百万円、九州産業交通ホールディングス(株)分69百万円が含まれています

[財政状態] (比較は対前年度末増減額)

資産の部では顧客分別金信託が71億54百万円減少及び信用取引資産が151億31百万円減少したことなどにより、資産合計は1,365億34百万円(対前年度末比 235億17百万円減)となりました。負債の部では信用取引負債が182億87百万円減少したことなどにより、負債合計は1,017億74百万円(同 205億36百万円減)となりました。

1. 四半期連結貸借対照表

区分	19年3月期第1四半期末 (平成18年6月30日)		18年3月期第1四半期末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	16,606		14,687		19,559	
預託金	26,395		32,749		33,550	
顧客分別金信託	26,379		32,009		33,533	
その他の預託金	16		740		17	
トレーディング商品	2,820		2,879		1,863	
商品有価証券等	2,820		2,877		1,863	
デリバティブ取引	—		2		—	
約定見返勘定	139		—		—	
銀行業務有価証券	2,487		3,108		2,350	
信用取引資産	45,153		39,782		60,284	
信用取引貸付金	44,036		37,974		58,739	
信用取引借証券担保金	1,116		1,808		1,545	
短期差入保証金	—		6,441		—	
商品業務短期差入保証金	6,065		—		5,609	
委託者先物取引差金	—		2,846		—	
商品業務委託者先物取引差金	1,306		—		1,263	
銀行業務貸付金	15,725		8,388		13,392	
商品業務有価証券	360		—		364	
繰延税金資産	367		335		350	
その他の流動資産	2,303		2,696		3,060	
貸倒引当金	△1,190		△752		△1,145	
流動資産合計	118,541	86.8	113,163	91.9	140,503	87.8
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,281		1,284		1,306	
器具備品・運搬具	729		706		690	
土地	986		1,013		986	
建設仮勘定	13		—		—	
有形固定資産合計	3,010	2.2	3,004	2.4	2,983	1.9
無形固定資産						
ソフトウェア	1,024		223		1,035	
その他の無形固定資産	180		130		183	
無形固定資産合計	1,205	0.9	354	0.3	1,219	0.8
投資その他の資産						
投資有価証券	6,473		2,567		7,553	
関係会社株式	4,671		858		5,108	
長期差入保証金	1,501		1,410		1,533	
破産更生債権に準ずる債権	314		348		314	
繰延税金資産	521		608		509	
その他	644		1,039		675	
貸倒引当金	△350		△245		△350	
投資その他の資産合計	13,777	10.1	6,587	5.4	15,344	9.5
固定資産合計	17,993	13.2	9,946	8.1	19,547	12.2
資産合計	136,534	100.0	123,110	100.0	160,051	100.0

区分	19年3月期第1四半期末 (平成18年6月30日)		18年3月期第1四半期末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
トレーディング商品		946		802		—	
商品有価証券等	946		795		—		
デリバティブ取引	—		7		—		
約定見返勘定		—		13		316	
信用取引負債		36,124		33,906		54,411	
信用取引借入金	34,733		30,409		51,178		
信用取引貸証券受入金	1,391		3,496		3,232		
預り金		15,403		26,506		17,930	
顧客からの預り金	14,512		25,587		17,187		
その他の預り金	890		919		742		
受入保証金		13,094		8,682		15,081	
発行日取引受入保証金	—		2		—		
信用取引受入保証金	12,231		7,977		14,013		
先物取引受入証拠金	184		702		363		
その他の受入保証金	677		—		705		
銀行業務における顧客預金		19,072		12,263		17,052	
銀行業務における政府からの預金		1,037		674		756	
短期借入金		4,866		1,675		2,186	
商品業務預り証拠金		6,874		—		8,102	
預り委託証拠金		—		9,992		—	
一年以内償還予定社債		—		200		—	
未払法人税等		255		288		1,210	
賞与引当金		285		426		276	
訴訟等損失引当金		420		—		468	
繰延税金負債		83		—		385	
その他の流動負債		1,004		1,432		1,801	
流動負債合計		99,468	72.8	96,864	78.7	119,980	75.0
II 固定負債							
社債		300		300		300	
長期借入金		21		22		21	
退職給付引当金		597		590		610	
繰延税金負債		132		23		213	
長期受入保証金		116		95		—	
負ののれん		378		665		396	
その他の固定負債		98		77		190	
固定負債合計		1,645	1.2	1,775	1.4	1,732	1.1
III 特別法上の準備金							
証券取引責任準備金		475		351		467	
商品取引責任準備金		185		550		130	
特別法上の準備金計		661	0.5	902	0.7	597	0.4
負債合計		101,774	74.5	99,542	80.8	122,311	76.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	6,721	5.5	8,590	5.4
(資本の部)							
I 資本金		—	—	7,505	6.1	12,223	7.6
II 資本剰余金		—	—	6,339	5.1	11,057	6.9
III 利益剰余金		—	—	3,016	2.5	5,087	3.2
IV その他有価証券評価差額金		—	—	26	0.0	745	0.5
V 為替換算調整勘定		—	—	△41	△0.0	36	0
VI 自己株式		—	—	△0	△0.0	△1	△0.0
資本合計		—	—	16,846	13.7	29,149	18.2
負債・少数株主持分及び資本合計		—	—	123,110	100.0	160,051	100.0

区分	19年3月期第1四半期末 (平成18年6月30日)		18年3月期第1四半期末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	区分	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	12,223		—		—	
2 資本剰余金	11,057		—		—	
3 利益剰余金	4,199		—		—	
4 自己株式	△826		—		—	
株主資本合計	26,653	19.5	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	201		—	—	—	—
2 為替換算調整勘定	67		—	—	—	—
評価・換算差額等合計	268	0.2	—	—	—	—
III 少数株主持分	7,837	5.7	—	—	—	—
純資産合計	34,759	25.5	—	—	—	—
負債・純資産合計	136,534	100.0	—	—	—	—

2. 四半期連結損益計算書

区分	19年3月期第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		18年3月期第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益						
受入手数料	—		941		—	
証券業務受入手数料	1,013		—		5,825	
商品業務受入手数料	1,639		—		10,275	
トレーディング損益	△163		520		2,210	
証券業務金融収益	294		217		1,154	
銀行業務収益	1,230		793		3,685	
売上高	48		150		500	
営業収益計	4,062	100.0	2,623	100.0	23,650	100.0
II 証券業務金融費用	97		65		402	
III 銀行業務金融費用	454		373		1,536	
IV 売上原価	33		47		165	
純営業収益	3,476	85.5	2,137	81.5	21,546	91.1
V 販売費・一般管理費						
取引関係費	635		247		2,750	
人件費	2,147		570		9,750	
不動産関係費	339		101		1,507	
事務費	314		57		1,006	
減価償却費	135		37		429	
租税公課	42		25		250	
のれん償却額	11		11		46	
訴訟等損失引当金繰入	316		—		468	
商品取引事故損失	—		—		636	
貸倒引当金繰入	58		47		592	
その他	242		55		952	
販売費・一般管理費計	4,243	104.4	1,155	44.1	18,391	77.8
営業利益又は営業損失(△)	△766	△18.8	982	37.4	3,155	13.3
VI 営業外収益						
不動産賃貸料	13		14		58	
受取配当金等	37		—		48	
持分法による投資利益	222		5		1,394	
負ののれん償却額	30		—		122	
その他の営業外収益	59		27		146	
営業外収益計	364	8.9	47	1.8	1,770	7.5
VII 営業外費用						
不動産賃借料	16		17		70	
支払利息	2		—		9	
その他	46		8		35	
営業外費用計	64	1.5	25	0.9	115	0.5
経常利益又は経常損失(△)	△467	△11.5	1,004	38.3	4,810	20.3
VIII 特別利益	110	2.7	12	0.5	1,235	5.2
IX 特別損失	84	2.1	5	0.2	1,202	5.1
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は四半期純損失(△)	△441	△10.8	1,011	38.6	4,844	20.5
法人税、住民税及び事業税	134		67		1,401	
法人税等調整額	△18	115	2.8	—	67	2.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)(控除)	△283	△6.9	37	1.4	133	0.5
四半期(当期)純利益	△273	△6.7	906	34.6	2,978	12.6

3. 四半期連結剰余金計算書

	19年3月期第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		18年3月期第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		—		6,333		6,333
II 資本剰余金増加高		—		6		4,724
増資による新株の発行		—	6	6	4,724	4,724
III 資本剰余金の減少高		—		—		—
IV 資本剰余金四半期末(期末)残高		—		6,339		11,057
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		—		2,408		2,408
II 利益剰余金増加高		—		906		2,978
当期純利益		—	906	906	2,978	2,978
III 利益剰余金減少高		—		298		298
配当金		—	298	298	298	298
IV 利益剰余金四半期末(期末)残高		—		3,016		5,087

4. 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整勘 定	評価・ 換算差額 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,223	11,057	5,087	△ 1	28,367	745	36	782	8,590	37,740
四半期連結会計期間中の変 動額										
剰余金の配当			△ 614		△ 614					△ 614
利益処分による役員賞与			△ 1		△ 1					△ 1
四半期純損失			△ 273		△ 273					△ 273
自己株式の取得				△ 825	△ 825					△ 825
株主資本以外の項目の四 半期連結会計期間中の変 動額(純額)						△ 544	30	△ 514	△ 752	△ 1,266
四半期連結会計期間中の変 動額合計	—	—	△ 888	△ 825	△ 1,713	△ 544	30	△ 514	△ 752	△ 2,980
平成18年6月30日 残高 (百万円)	12,223	11,057	4,199	△ 826	26,653	201	67	268	7,837	34,759

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	19年3月期第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	18年3月期第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失(△)	△441	1,011	4,844
減価償却費	135	37	429
減損損失	—	—	41
連結調整勘定償却額	△18	11	△76
持分法による投資損益	△222	△5	△1,394
貸倒引当金の増減額	44	41	533
退職給付引当金増減額	△13	6	31
役員退職慰労引当金増減額	—	—	△395
証券取引責任準備金増減額	7	5	121
受取利息及び受取配当金	△260	△223	△988
支払利息	70	65	332
投資有価証券評価損	—	—	450
投資有価証券売却益	△59	△12	△866
関係会社株式売却益	△22	—	—
固定資産除却損	21	—	14
その他の預託金の増減額	0	△2	△0
トレーディング商品の増減額	△6	△1,308	△1,467
預り金の増減額	△3,802	△515	△16,596
受入保証金の増減額	△1,987	151	6,485
信用取引資産の増減額	15,131	1,619	△18,296
信用取引負債の増減額	△18,286	912	20,299
短期差入保証金の増減額	△420	—	△2,604
顧客分別金の増減額	7,433	4,710	5,919
銀行業務有価証券の増減額	△54	229	1,173
銀行業務貸付金の増減額	△1,820	△873	△5,067
銀行業務顧客預金の増減額	1,392	1,067	4,797
銀行業務政府預金の増減額	248	53	86
商品取引責任準備金の増減額	55	—	△361
商品取引責任準備預託金の増減額	—	—	265
委託者先物取引差金の増減額	△43	—	2,632
委託者未払金の増減額	—	—	△382
委託者未収金の増減額	183	—	4,428
その他	△697	678	342
小計	△3,433	7,659	4,731
利息及び配当金の受取額	486	182	920
利息の支払額	△70	△58	△329
法人税等の支払額	△1,099	△125	396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,116	7,656	5,719
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△83	△59	△329
有形固定資産等の売却による収入	—	—	56
無形固定資産の取得による支出	△55	△9	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△6	△129	△4,491
投資有価証券の売却・償還による収入	518	16	1,017
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	—	709	1,269
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	—	—	△1,181
関係会社株式売却による収入	105	—	—
関連会社株式取得による支出	—	△36	△3,045
貸付金による支出	△20	—	△2
貸付金回収による収入	0	—	10
定期預金の純増減額	2,090	—	△2,130
その他	△250	0	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,297	491	△9,856

	19年3月期第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	18年3月期第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	2,670	553	1,108
長期借入金の返済による支出	—	—	0
株式の発行による収入	—	13	9,449
少数株主からの払込による収入	—	70	422
自己株式の取得・売却による純支出	△825	—	—
配当金の支払額	△580	△298	△298
少数株主に対する配当金の支払額	—	—	△242
社債の償還による支出	—	—	△200
その他	△445	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	820	338	10,237
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	134	120	326
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△863	8,607	6,426
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	12,466	6,040	6,040
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	11,603	14,647	12,466

[第1四半期連結財務諸表について]

当第1四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、ならびに同規則第48条・第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付、日本証券業協会理事会決議)に準じて作成しております。また、商品先物取引業固有の主なものについては、社団法人日本商品取引員協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準じて作成しております。

[第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (11社)

連結子会社の名称

株式会社エイチ・エスインベストメント
ハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA)
日本エムアンドエイマネジメント株式会社
21世紀アセットマネジメント株式会社
HSIPO投資事業有限責任組合
HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合
JHK パートナー ファンド
エイチ・エス損害保険プランニング株式会社
オリエント貿易株式会社
オリエント証券株式会社
オリエント・アセット・マネジメントLLC

非連結子会社 (1社)

OFGP Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、営業収益(又は売上高)、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額が、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社 (4社)

関連会社の名称

パワーアセットマネジメントリミテッド
ストラテジックキャピタルパートナーズ株式会社
株式会社外為どっとコム
九州産業交通ホールディングス株式会社

(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称

OFGP Limited

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ四半期連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないからであります。

(注)1 平成18年4月1日付で九州産業交通株式会社は、九州産業交通ホールディングス株式会社へと商号変更し持株会社制へと移行いたしました。

2 平成18年5月17日付で、持分法適用関連会社である株式会社パワーインベストメントの当社保有全株式(1,625株 議決権比率 25.0%)を第三者へ譲渡いたしました。

3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうちハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA)、オリエント アセット マネジメントLLC及びHIS-HS九州産交投資事業有限責任組合の第1四半期決算日は、3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディングに関する有価証券等

商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については、時価法(売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

② トレーディング関連以外の有価証券等

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のある有価証券については、四半期決算日の市場価額に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される四半期決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

また、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国庫証券(7%以上)	額面金額の85%
利付国庫証券(7%未満)	額面金額の80%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年~50年
器具備品	3年~20年

なお、オリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は定率法を採用しております。ただし、オリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	9年～50年
器具備品	3年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費…支払時に全額を費用処理しております。

(4) 引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外子会社(ハーン銀行；AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA)は、モンゴル中央銀行の規程に従い、貸付債権について返済期限が経過したものは、合理的基準に基づき引当金計上をしております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 訴訟等損失引当金

商品先物取引事故に備えるため、過去の実績率をもって損失見込額から商品取引責任準備金の当第1四半期連結会計期間末残高を控除した額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、各社の退職金規程に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、オリエント貿易株式会社におきましては、従業員の退職給付に備えるため、当第一四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第一四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。

⑥ 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の四半期決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常

の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他、もしくは流動負債のその他に含めて表示しております。また、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産「その他」に計上し、法人税法に規定する期間(5年)で償却しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんに関する事項

のれん及び負ののれんについては5年間の均等償却を行っております。

7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期投資からなっております。

8. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております

資本の部の合計に相当する金額は26,922百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

[四半期連結貸借対照表関係]

	(当第1四半期)	(前第1四半期)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	702百万円	537百万円	650百万円
2. 銀行業務その他金融機関への預金の内訳			
モンゴル銀行	2,176百万円	2,228百万円	1,280百万円
その他金融機関	1,019	304	1,761
3. 銀行業務有価証券の内訳			
モンゴル銀行短期証券	2,360百万円	2,982百万円	2,350百万円
政府債券	127	126	—
4. 銀行業務貸付金の内訳			
商工ローン	6,683百万円	4,031百万円	5,973百万円
個人ローン	9,041	4,357	7,419
5. 銀行業務における顧客預金の内訳			
当座預金	3,644百万円	1,311百万円	2,827百万円
普通預金	3,780	1,854	2,562
定期預金	10,460	8,873	8,915
その他	1,187	224	2,746

[四半期連結損益計算書関係]

	(当第1四半期)	(前第1四半期)	(前連結会計年度)
1. 証券業務金融収益の内訳			
信用取引受取利息・品貸料	283百万円	210百万円	1,093百万円
受取配当金	0	0	21
受取債券利子	0	0	0
受取利息	0	0	7
その他	10	6	33
2. 銀行業務収益の内訳			
貸出金等利息	1,140百万円	676百万円	3,110百万円
役務取引等収益	84	110	535
その他	6	6	39
3. 証券業務金融費用の内訳			
信用取引支払利息・品借料	88百万円	63百万円	384百万円
支払利息	8	1	17
その他	0	0	0
4. 特別損益の内訳			
特別利益			
投資有価証券売却益	82百万円	12百万円	869百万円
持分変動利益	—	0	4
貸倒引当金戻入	28	—	—
証券取引責任準備金戻入	—	—	361
特別損失			
固定資産除却損	21百万円	—百万円	14百万円
証券取引責任準備金繰入	7	5	121
商品取引責任準備金繰入	55	—	—
投資有価証券評価損	—	—	450
投資有価証券売却損	—	—	2

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期業績資料 (連結)

1. 証券業受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	当第 1 四半期	前第 1 四半期	前年同期比	前連結会計年度
委託手数料	788	625	126.1	5,825
(株券)	(728)	(611)	(119.1)	(4,341)
(債券)	(—)	(0)	(0)	(0)
引受・売出手数料	72	3	2,400	290
(株券)	(72)	(3)	(2,400)	(287)
(債券)	(—)	(0)	(0)	(2)
募集・売出しの取扱手数料	16	77	20.7	216
その他の受入手数料	135	235	57.4	745
合計	1,013	941	107.7	5,825

(2) 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	当第 1 四半期	前第 1 四半期	前年同期比	前連結会計年度
株券	881	651	135.3	4,966
債券	1	1	100.0	6
受益証券	23	72	31.9	215
その他	107	216	49.5	637
合計	1,013	941	107.7	5825

2. 証券業トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	当第 1 四半期	前第 1 四半期	前年同期比	前連結会計年度
株券等	△22	518	△4.2	1,982
債券等	0	△0		△3
受益証券	0	3		3
その他	△10	—	—	228
合計	△33	520	△6.3	2,210

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期 自17. 4. 1 至17. 6. 30	前第2四半期 自17. 7. 1 至17. 9. 30	前第3四半期 自17. 10. 1 至17. 12. 31	前第4四半期 自18. 1. 1 至18. 3. 31	当第1四半期 自18. 4. 1 至18. 6. 30
営業収益	2,623	8,851	6,196	5,977	4,062
受入手数料	941	6,775	4,391	3,992	2,652
トレーディング損益	520	787	443	458	△163
証券業務金融収益	217	305	283	347	294
銀行業務収益	793	835	941	1,114	1,230
売上高	150	148	136	65	48
証券業務金融費用	65	142	93	101	97
銀行業務金融費用	373	405	372	384	454
売上原価	47	41	41	34	33
純営業収益	2,137	8,262	5,688	5,457	3,476
販売費・一般管理費	1,155	7,335	4,802	5,098	4,243
取引関係費	247	1,079	740	683	635
人件費	570	4,334	2,554	2,291	2,147
不動産関係費	101	651	370	384	339
事務費	57	317	225	406	314
減価償却費	37	157	103	130	135
租税公課	25	74	94	57	42
貸倒引当金繰入	47	89	155	298	58
その他	66	631	558	847	570
営業利益又は営業損失(△)	982	927	886	359	△766
営業外収益	47	612	542	567	364
営業外費用	25	31	24	34	64
経常利益又は経常損失(△)	1,004	1,509	1,404	892	△467
特別利益	12	203	455	564	110
特別損失	5	97	38	1,061	84
税金等調整前四半期純 利益又は四半期純損失(△)	1,011	1,615	1,821	395	△441
法人税、住民税及び事業税	67	288	549	495	134
法人税等調整額	—	357	116	△340	△18
少数株主利益又は少数 株主損失(△)(控除)	37	216	300	△222	△283
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	906	753	855	462	△273

平成19年3月期 第1四半期業績の概況（個別）

平成18年7月31日

上場会社名 エイチ・エス証券株式会社 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 コード番号 8699 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.hs-sec.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤田 秀雄
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 矢板 賢 TEL (03)4560-0200

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 無

2. 平成19年3月期第1四半期の業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	1,031	△38.6	963	△40.3	△119	—	79	△90.6
18年3月期第1四半期	1,679	—	1,614	—	832	—	850	—
(参考) 18年3月期	7,835		7,511		3,220		3,174	

	四半期（当期）純利益		1株当たり 四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	122	△85.7	2	99	2	99
18年3月期第1四半期	855	—	22	89	22	84
(参考) 18年3月期	2,110		54	70	54	65

(注)①期中平均株式数 当第1四半期 40,861,024株 前年第1四半期 37,361,340株 18年3月期 38,589,194株

②営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益及び四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は対前年四半期増減率であります。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期第1四半期	85,341	26,080	30.6	636 83	435.0
18年3月期第1四半期	79,452	16,551	20.8	441 94	509.3
(参考) 18年3月期	105,761	27,443	25.9	670 12	348.6

(注)①期末発行済株式数 当第1四半期 40,953,500株 前年第1四半期 37,451,450株 18年3月期 40,953,500株

②期末自己株式数 当第1四半期 693,375株 前年第1四半期 2,050株 18年3月期 2,275株

③18年3月期の自己資本規制比率は、配当金による社外流出額を差引いて算出しております。

④平成18年3月期第1四半期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当社の業績は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。

四半期貸借対照表

区分	19年3月期第1四半期末 (平成18年6月30日)		18年3月期第1四半期末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	4,221		4,261		4,132	
預託金	24,674		30,638		31,029	
トレーディング商品	2,820		2,540		1,863	
商品有価証券等	2,820		2,540		1,863	
約定見返勘定	139		—		—	
信用取引資産	34,802		32,970		48,222	
信用取引貸付金	33,816		31,232		47,096	
信用取引借証券担保金	985		1,738		1,126	
立替金	392		275		288	
繰延税金資産	128		184		128	
その他の流動資産	451		455		573	
貸倒引当金	△362		△355		△391	
流動資産合計	67,268	78.8	70,972	89.3	85,847	81.2
II 固定資産						
有形固定資産	133		144		138	
無形固定資産	879		133		899	
投資その他の資産	17,060		8,201		18,875	
投資有価証券	1,097		371		1,168	
関係会社株式	7,150		6,467		7,231	
その他の関係会社有価証券	5,074		200		6,734	
破産更生債権に準ずる債権	314		314		314	
その他の投資等	3,593		1,012		3,596	
貸倒引当金	△170		△164		△170	
固定資産合計	18,073	21.2	8,479	10.7	19,913	18.8
資産合計	85,341	100	79,452	100.0	105,761	100.0

区分	19年3月期第1四半期末 (平成18年6月30日)		18年3月期第1四半期末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
トレーディング商品	946		795		—	
商品有価証券等	946		795		—	
約定見返勘定	—		1		316	
信用取引負債	26,546		27,614		43,009	
信用取引借入金	25,314		24,194		40,198	
信用取引貸証券受入金	1,232		3,419		2,810	
預り金	14,807		25,872		17,113	
受入保証金	11,620		7,068		13,495	
短期借入金	4,230		490		1,490	
賞与引当金	54		37		86	
その他の流動負債	220		415		1,932	
流動負債合計	58,425	68.5	62,293	78.4	77,442	73.2
II 固定負債						
退職給付引当金	112		122		127	
繰延税金負債	126		19		157	
その他の固定負債	166		148		165	
固定負債合計	404	0.4	290	0.4	450	0.4
III 特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	430		316		423	
特別法上の準備金計	430	0.5	316	0.4	423	0.4
負債合計	59,261	69.4	62,900	79.2	78,317	74.0
(資本の部)						
I 資本金	—		7,505	9.4	12,223	11.6
II 資本剰余金						
資本準備金	—		6,339		11,057	
資本剰余金合計	—		6,339	8.0	11,057	10.5
III 利益剰余金						
当期末処分利益	—		2,678		3,934	
利益剰余金合計	—		2,678	3.4	3,934	3.7
IV その他有価証券評価差額金	—		28	0.0	230	0.2
V 自己株式	—		△0	△0.0	△1	△0.0
資本合計	—		16,551	20.8	27,443	26.0
負債・資本合計	—		79,452	100.0	105,761	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	12,223	14.3	—	—	—	—
2 資本剰余金	11,057	13.0	—	—	—	—
3 利益剰余金	3,442	4.0	—	—	—	—
4 自己株式	△826	△0.9	—	—	—	—
株主資本合計	25,896	30.3	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	184		—	—	—	—
評価・換算差額等合計	184	0.2	—	—	—	—
純資産合計	26,080	30.6	—	—	—	—
負債・純資産合計	85,341	100.0	—	—	—	—

四半期損益計算書

区分	19年3月期第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		18年3月期第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益						
受入手数料	816	79.2	941	56.1	4,834	61.7
委託手数料	597		625		3,603	
引受・売出手数料	72		3		290	
募集・売出しの取扱手数料	15		77		214	
その他	132		235		725	
トレーディング損益	△33	△3.3	520	31.0	1,974	25.2
金融収益	249	24.1	217	12.9	1,026	13.1
営業収益計	1,031	100.0	1,679	100.0	7,835	100.0
II 金融費用	68	6.6	65	3.9	323	4.1
純営業収益	963	93.4	1,614	96.1	7,511	95.9
III 販売費・一般管理費	1,082	104.9	782	46.6	4,291	54.8
取引関係費	228		194		997	
人件費	502		399		2,045	
不動産関係費	65		64		267	
事務費	180		40		527	
減価償却費	58		17		105	
租税公課	24		23		144	
貸倒引当金繰入	—		15		56	
その他	22		26		146	
営業利益又は営業損失(△)	△119	△11.5	832	49.5	3,220	41.1
IV 営業外収益	219	21.2	40	2.4	140	1.8
関係会社貸付金利息	15		3		25	
受取配当金	43		12		18	
不動産賃貸料	16		17		70	
投資事業組合等投資利益	133		—		—	
その他	11		6		26	
V 営業外費用	20	2.0	21	1.2	187	2.4
不動産賃借料	16		17		70	
投資事業組合等投資損失	—		—		87	
その他	4		3		29	
経常利益	79	7.7	850	50.7	3,174	40.5
VI 特別利益	52	5.1	12	0.7	180	2.3
VII 特別損失	7	0.7	5	0.3	299	3.8
税引前四半期(当期)純利益	125	12.1	858	51.1	3,056	39.0
法人税、住民税及び事業税	3	0.3	2	0.2	889	
法人税等調整額	—	—	—	—	55	
四半期(当期)純利益	122	11.8	855	50.9	2,110	26.9
前期繰越利益	—		1,823		1,823	
四半期(当期)未処分利益	—		2,678		3,934	

[第1四半期財務諸表について]

当第1四半期財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条・第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事会決議)に準じて作成しております。

[第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

③ トレーディングに関する有価証券等

商品有価証券等(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引については、時価法(売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

④ トレーディング関連以外の有価証券等

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券(投資有価証券等)

時価のある有価証券については、四半期決算日の市場価額に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10~15年

器具備品 3~20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当会計期間に帰属する負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当四半期末要支給額を計上しております。

(4) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の「その他の投資等」に計上し、法人税法に規定する期間（5年）で償却しております。

7. （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております

資本の部の合計に相当する金額は26,080百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当四半期会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

[四半期貸借対照表関係]

	(当第1四半期末)	(前第1四半期末)	(前事業年度末)
有形固定資産より控除した減価償却累計額	166百万円	133百万円	159百万円

[四半期損益計算書関係]

特別損益の内訳	(当第1四半期)	(前第1四半期)	(前事業年度)
特別利益			
投資有価証券売却益	24百万円	12百万円	180百万円
貸倒引当金戻入	28百万円	一百万円	一百万円
特別損失			
固定資産除却損	0百万円	一百万円	一百万円
証券取引責任準備金繰入れ	6	5	112

平成19年3月期 第1四半期業績資料（個別）

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同期比	前事業年度
委託手数料	597	625	95.5	3,603
（株券）	(589)	(611)	(96.4)	(3,556)
（債券）	(0)	(0)	(—)	(0)
引受・売出手数料	72	3	2,400	290
（株券）	(72)	(3)	(2,400)	(287)
（債券）	(0)	(0)	(—)	(2)
募集・売出しの取扱手数料	15	77	19.6	214
その他の受入手数料	132	235	56.3	725
合計	816	941	86.7	4,834

(2) 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同期比	前事業年度
株券	686	651	105.4	3,980
債券	1	1	0	6
受益証券	22	72	30.5	211
その他	106	216	49.0	636
合計	816	941	86.7	4,834

2. トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同期比	前事業年度
株券等	△23	518	—	1,974
債券等	0	△0	—	△3
受益証券	△10	3	—	3
その他	—	—	—	—
合計	△33	520	—	1,974

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株・百万円、%)

	当第1四半期		前第1四半期		前年同期比		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,057	1,354,924	1,035	772,595	102.1	175.4	5,626	5,030,403
（自己）	(554)	(874,867)	(388)	(416,022)	(142.8)	(210.3)	(2,110)	(2,712,758)
（委託）	(502)	(480,056)	(647)	(356,572)	(77.7)	(134.6)	(3,516)	(2,317,645)
委託比率	47.5	35.4	62.5	46.2			62.5	46.1
東証シェア	0.83	0.77	1.02	0.90			0.96	0.85

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円、%)

		当第1四半期	前第1四半期	前年同期比	前事業年度
引 受 高	株 券 (株数)	0	0	19.0	0
	株 券 (金額)	760	189	402.0	5,007
	債 券 (額面金額)	—	279	—	1,023
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株数)	—	0	—	0
	株 券 (金額)	—	230	—	6,931
	債 券 (額面金額)	41	410	10.0	1,473
	受 益 証 券 (額面金額)	373	2,554	15.0	7,914
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第1四半期末	前第1四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		25,896	16,523	26,599
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	184	28	230
	証券取引責任準備金等	430	316	423
	一般貸倒引当金	95	121	123
計 (B)		709	465	777
控除資産 (C)		17,768	8,512	19,577
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		8,837	8,476	7,799
リスク相当額	市場リスク相当額	267	218	275
	取引先リスク相当額	740	704	1,037
	基礎的リスク相当額	1,023	740	922
	計 (E)	2,031	1,664	2,236
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		435.0%	509.3%	348.6%

(注) 当第1四半期末および前第1四半期末、前事業年度末の自己資本規制比率は、決算数値をもとに算出したものであります。

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期 自17. 4. 1 至17. 6. 30	前第2四半期 自17. 7. 1 至17. 9. 30	前第3四半期 自17. 10. 1 至17. 12. 31	前第4四半期 自18. 1. 1 至18. 3. 31	当第1四半期 自18. 4. 1 至18. 6. 30
営業収益	1,679	1,914	2,233	2,006	1,031
受入手数料	941	1,198	1,466	1,227	816
トレーディング損益	520	468	514	470	△33
金融収益	217	247	252	309	249
金融費用	65	105	73	79	68
純営業収益	1,614	1,809	2,160	1,927	963
販売費・一般管理費	782	1,012	1,241	1,255	1,082
取引関係費	194	235	280	287	228
人件費	399	494	583	567	502
不動産関係費	64	64	68	69	65
事務費	40	118	99	268	180
減価償却費	17	18	21	47	58
租税公課	23	19	75	25	24
貸倒引当金繰入	15	13	82	△54	—
その他	26	48	28	44	22
営業利益	832	796	919	672	△119
営業外収益	40	29	30	40	219
営業外費用	21	24	22	118	20
経常利益	850	802	926	594	79
特別利益	12	—	—	168	52
特別損失	5	46	35	212	7
税引前四半期純利益	858	756	891	550	125
法人税、住民税及び事業税	2	186	488	211	3
法人税等調整額	—	114	△25	△33	—
四半期純利益	855	454	428	372	122